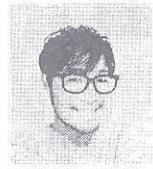


アルミス
クラップ需給は引き締まる可能性も

LM E 相場 材料次第では一、五〇〇ドルに下落へ

橋本健一郎氏リポート②



橋本健一郎氏

七月前半は、FRBイエレン会長が年内利上げ発言をしたこと、ギリシャ首相、七日のEU首脳会議で新たな提案を示すことで独首相と

合意。一方、独経済相はギリシャがユーロ圏残留の意向があるなら踏み込んだ改革案が必要と釘をさす、などのマイナス材料もあつたが、ユーロ圏首脳会議が前日、ギリシャの金融支援を条件付きで再開することで大筋合意し、投資家のリスク回避姿勢が和らいだ事、中国政府による株価維持策の発表を受け、中国株式相場が反発したなどのプラス材料を受けてLM Eアルミ相場はUP。七月十五日時点一、六九七ドル(現物後場買)と月初価格から四九ドルUPの前半締めとなった。

後半は、中国株が堅調に推移したこと、六月の米新築住宅販売件数は前月比六・八%減の五三・八万件、予想下回ったことからFOMC声明で市場の安定は示したものの、仕上げ時期については年内ないのではとのマーケットに認識などのプラス材料もあつたが、七月のユーロ圏PMI速報値は総合で五三・七に低下、予想の五四を下回ったこと、マーケット発表の七月の中国製造業担当者指数PMIが四七・八に下方修正されたことや国家統計局発表のPMIが五〇・二から五〇・〇に悪化した事、七月の米ISM指数が事前予測を下回った事ことからDOWN、八月一日現在LM E(現物後場)一、五九六ドルと後半スタート価格から六九五ドルDOWNしてのスタートとなった。

◆月間のドル/円レート(TTS)
一・二二・四五→一・二五・〇八(円)

◆自動車生産台数

日本自動車工業会によると、自動車生産台数は前年比五・二%減の八十一万一、八六四台であつた。

◆自動車販売台数

日本自動車販売協会連合会によると、自動車販売台数(軽除く)は前年比一・三%減の二八万二、二九三台。

◆新設住宅着工戸数

国土交通省統計によると、新設住宅着工戸数は前年比一・六・三%増の八万八、一一八戸であつた。

◆貿易関連指標

輸出

財務省貿易統計によれば、輸出はアルミ新地金が前年比四三・四%減の一八〇t、二次合金が一三・七%減の一、三七二t、前月比でスクラップが一七・三%増の一、二二七t、アルミ缶が一、九

一・二%増の三、二八七t。

輸入

輸入は新地金が前年比五・八%増の一五万三、八〇〇t、二次合金が〇・五%減の九万〇、一七八t、スクラップが二・三・五%減の六九三t、合金スクラップは一・四%減の四、五三七t。

■前月の国内指標

日本アルミニウム協会発表の圧延品の生産出荷動向によれば、板類・押出生産合計は前年比一・九%減の一七万五、五六五t。

日本アルミニウム合金協会発表のアルミニウム二次合金・同合金地金等生産実績は、前年比六%減の六万六、三三八七tであつた。

■概況

【自動車生産】

六月の四輪車生産台数は八十一万一、八六四台で、前年同月の八五万七、四一五台に比べて四万五、五五一台・五・三%の減少となり、一二カ月連続で前年同月を下回つた。

六月の車種別生産台数と前年同月比は次の通り。
乗用車六八万三、四七二台で四万四、一三八台(六・一%)の減少となり、一二カ月連続のマイナス。このうち普通車は四二万五、九〇一台で二万一、七四七台(五・四%)の増加、小型四輪車は一三万二、八四九台で二万三、七八六台(一・五%)の減少、軽四輪車は一二万四、七二二台で四万二、〇九九台(二・五%)の減少。

六月の国内需要は四四万二、六三一台で、前年同月比二・二%の減少であつた。うち乗用車三六万四、九三一台で前年同月比三・八%の減少、トラック七万六、七四四台で同五・八%の増加、バス九五六台で同一九・九%の増加。
輸出は前年同月比三・二%の増加(実績)。

【自動車販売】

七月の国内自動車販売台数(軽は除く)は二八万二、二九九台で前年比一・三%減。四カ月連続ぶりマイナス年累計では七%減。うち、乗用車二%減、貨物三・九%増、バス三・三%増。

【住宅着工数】

・平成二十七年六月の住宅着工戸数は八万八、一一八戸で、前年同月比で一・六・三%増となつた。また、季節調整済年率換算値では一〇三・三万戸(前月比一三・四%増)となつた。

・利用関係別にみると、実数値では、前年同月比で持家、貸家、分譲住宅ともに増となつた。季節調整値でも、前月比で持家、貸家、分譲住宅ともに増となつた。(六面へ続く)

（四面より続く）

・住宅着工の動向については、昨年四月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もあって、前年同月比で減少が続いていたが、このところ前年同月比で四カ月連続の増加となつている。なお、季節調整値で見ると、一八カ月ぶりに一〇〇万戸を超す数字となつた。

・住宅着工は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が薄れ、持ち直しているとみている。反動減の影響が大きかった持家についても、二カ月連続で増加となった。一般の経済対策等の効果が住宅着工に表れていると思われる。引き続き、今後の動向をしっかりと注視していく必要がある。

【アルミニウム二次合金・同合金地金等生産実績】

前年比六％減の六万六、二六八t。九カ月連続マイナス。出荷は六・三％減の六万六、八五〇t。一六カ月連続マイナス。うち、出荷先、鋳物八・四％減、ダイカスト六・六％減、板一・七％増、押出一・八％増、鉄鋼五・六％減、合金地金メーカー六・八％減。

【アルミ圧延・押出品生産数】

一・九％減。四カ月連続マイナス。一七万五、五六五t。

【輸出】二円程度円安が続いている事や、LMEアルミの大幅下落から二次合金、アルミ缶共に輸出増。地金は生産調整を受けて輸出も減少。

【輸入】合金、スクラップはLME価格、内需の低迷、円安から減少。地金は小幅増加。

【見通し】

・自動車は生産が前月に続き大減少の五・三％減。六月の国内販売台数が前年比一・三％減。生産が一二月連続マイナスではあるが、減少幅は三分の一まで縮小。ただ販売が四カ月ぶりマイナス、輸出が三・三％増。

生産がついに一年間前年割れとなった。また期待であった販売の方も四カ月ぶりにマイナス。生産縮小幅が続くか今後の動向に注目。

・新設住宅着工数は、八万八、一一八戸で、前年同月比で一六・三％増となった。

また、季節調整済年率換算値では一〇三・三万戸（前月比一三・四％増）となった。このところ前年同月比で四カ月連続の増加となっている。なお、季節調整値で見ると、一八か月ぶりに一〇〇万戸を超す数字となった。

消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が薄れ、持ち直しているとみている。反動減の影響が大きかった持家についても、二カ月連続で増加となった。一般の経済対策等の効果が住宅着工に表れていると思われる。今後の動向に注目。

・アルミ圧延・押出品生産数 主力の押出建設部門の悪化を受けて減少。今後の住宅回復に期待

・アルミニウム二次合金・同合金地金等生産実績は自動車系の悪化を受けて減少。自動車が高低迷する中、住宅の回復に期待。

【スクラップ需給予想】

流通在庫はここ最近の急落を受けて、問屋に塩漬け玉があるものの、価格が合わない事や、生産減によるスクラップ発生難を受けて、置き場・資金面から急ぎで売る必要性ない。

一方メーカーは必要量の確保ができてない所もあり在庫は薄くなるため、需給は引き縮まるとの予測。

【価格・為替予想】

今月は、中国の株価対策及び景気対策、そして新たにプエルトリコ債務問題に左右される。

中国の株価および景気対策に関しては、当局は①空売りの禁止②上場銘柄の約七五％の売買停止③当局による下落阻止の公約など、もはや自由経済とは思えないほどの株価策をなすりわり構わず行い、一次的に反発はしたものの、やはり有効な策とは言えず。また実需を生み出す景気対策も行っていないことから更なる下落をするのではないかと。

プエルトリコ債務問題に関しては、八月一日に期限を迎える五、八〇〇万ドル（約七二億円）の債務が支払えないと宣言デフォルト。

プエルトリコ発行の債券をアメリカの多くのファンドが税制優遇措置のためポートフォリオに入れていた。

債務総額は七三〇億ドル（約九兆円）とも言われ、金融市場への影響が注目されるが、現在アメリカは救済はしないとのスタンス。

それらを踏まえた八月のアルミ価格は、中国当局が株価及び景気対策に関しての何かしらの表明、上海株の下落を落ち着かせ、米国がプエルトリコの救済を表明した場合、七月高値の一、七〇〇ドルを予測。いずれの場合は一、六〇〇ドル。下値はいずれの条件も達成できなかった場合もう一段安値の一、五〇〇ドル。

為替は、米FRBの利上げについて年内説が台頭していたが新たにプエルトリコ問題が出てきたことで大きな変更があるのではないかとプエルトリコの救済を米国が行うにせよしないにせよ、ある程度のドル安・円高は避けられない。

上値はアメリカがプエルトリコに対して救済を行わなかった場合、米経済への影響が大きくなるとの判断から大幅円高の一三〇円台を予測。下値は救済を行った場合は影響は限定との判断から一二五円台。

メーカースクラップ購入価格はマイナス五円からマイナス一〇円と予測している。